

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
1)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(建物・車両運搬具・什器備品)  
定額法による減価償却を実施している。
- ②リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。  
役員退任慰労引当金…役員の退任慰労給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	368,495,030	45,635,214	49,429,968	363,708,036
資産取得・改良資金	184,863,726	9,773,932	152,249	194,485,409
合 計	553,358,756	55,409,146	49,582,217	558,193,445

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	363,708,036	-	-	(363,708,036)
資産取得・改良資金	194,485,409	(0)	(194,485,409)	-
合 計	558,193,445	(0)	(194,485,409)	(363,708,036)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,789,163	228,804,938	191,984,225
車両運搬具	2,829,820	2,760,498	69,322
什器備品	107,157,384	77,968,993	29,085,210
合 計	951,565,530	538,339,367	413,122,982

財務諸表に対する注記

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄(償還日)	帳簿価額	時 価	評価損益
第328回利付国債(H27.5.15)	9,999,500	10,002,000	2,500
第100回利付国債(H28.9.20)	19,986,800	20,100,000	113,200
第105回利付国債(H29.6.20)	9,998,400	10,027,000	28,600
第107回利付国債(H29.12.20)	9,984,160	10,024,000	39,840
第53回大阪府公募公債(H26.9.29)	10,000,000	10,031,000	31,000
平成21年度第4回京都府公募公債(H26.12.22)	10,000,000	10,035,000	35,000
第11回京都市京都浪漫債(H28.12.12)	20,000,000	20,018,200	18,200
第84回利付国債(H26.6.20)	6,500,000	6,508,860	8,860
第93回利付国債(H27.12.20)	3,996,584	4,028,816	32,232
第311回利付国債(H32.9.20)	4,992,825	5,160,270	167,445
第325回利付国債(H34.9.20)	7,000,000	7,161,882	161,882
第326回利付国債(H34.12.20)	12,994,655	13,173,173	178,518
第328回利付国債(H35.3.20)	25,097,625	25,286,033	188,408
第329回利付国債(H35.6.20)	11,958,930	12,236,316	277,386
合 計	162,509,479	163,792,550	1,283,071

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新しい評価手法の確立対策事業補助金	農林水産省		12,809,342	12,211,249	598,093	流動負債
肉用牛の繁殖性・飼料効率等改良推進事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	679,956		679,956	-	-
肉用牛の生産性関連形質評価精度向上推進事業補助金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会		21,907,560	19,752,798	2,154,762	流動負債
多様な肉用牛経営実現支援事業補助金	肉用牛改良情報活用協議会	16,443	30,587,589	30,595,409	8,623	流動負債
肉用牛振興推進指導事業補助金	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会		2,733,079	2,733,079	-	-
県指定牛集団育種調査事業助成金	全国農業協同組合連合会宮城県本部		400,000	400,000	-	-
凍結精液・液体窒素譲渡に係る奨励金	一般社団法人宮城県畜産協会		2,102,149	2,102,149	-	-
肉用牛改良増殖対策事業補助金	山形県		215,000	215,000	-	-
組織強化助成金	山形県		844,000	844,000	-	-
セリ名簿作成業務に係る助成金	全国農業協同組合連合会山形県本部		843,600	843,600	-	-
若狭牛事業補助金	福井県		213,150	213,150	-	-
飛騨分室業務並びに子牛市場業務に係る助成金	全国農業協同組合連合会岐阜県本部		1,500,000	1,500,000	-	-
飛騨牛生産基盤強化対策事業補助金	一般社団法人岐阜県畜産協会		595,850	595,850	-	-
個体登録作成に係る助成金	一般社団法人長崎県畜産物価格安定基金協会		198,500	198,500	-	-
肉用牛広域後代検定推進事業助成金	熊本県		1,390,000	1,390,000	-	-
全共対策に係る助成金	鹿児島県		3,522,000	3,522,000	-	-
農業クラブ家畜審査競技大会に係る助成金	鹿児島県立薩摩中央高等学校		33,000	33,000	-	-
合 計		696,399	79,894,819	77,829,740	2,761,478	

## 財務諸表に対する注記

### 7. リース取引関係

#### (1)ファイナンス・リース取引

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### リース資産の内容

- 本部におけるACOSサーバー機器である。(什器備品)
- 宮城県支部における超音波肉質診断装置である。(什器備品)
- 岐阜県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 長崎県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるサーバー機器である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるコンピュータシステムである。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるソフトウェア(複合機)である。(什器備品)
- 長崎県支部県北支所における車両運搬具である。(車両運搬具)

#### (2)オペレーティング・リース取引

##### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	718,200 円
1年超	1,077,300 円
合計	1,795,500 円

#### (3)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

##### リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額

1年内	545,600 円
合計	545,600 円

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載してあるので内容の記載は省略する。

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	363,712,668	34,397,730	38,974,773	300,000	358,835,625
役員退任慰労引当金	13,804,000	2,091,000	0	0	15,895,000